

# 法令 No.8 使用者等の義務②

## 第 52 回 (2007 年)

問 26 所持の制限に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上正しいものの組合せはどれか。

- A 届出貸業者から放射性同位元素の運搬を委託された者は、その委託を受けた放射性同位元素を所持することができる。
- B 届出販売業者は、その届け出た種類の放射性同位元素を、運搬のために所持することができる。
- C 届出使用者は、その届出に係る放射性同位元素のすべての使用を廃止したときは、その廃止した日に所持していた放射性同位元素を、使用の廃止の日から 30 日間所持することができる。
- D 許可使用者は、その許可証に記載された種類の放射性同位元素を、その許可証に記載された貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で所持することができる。
- 1 ABC のみ    2 ABD のみ    3 ACD のみ    4 BCD のみ    ⑤ ABCD すべて

問 27 事故届に関する次の文章の( A )～( C )に該当する語句について、放射線障害防止法上定められているものの組合せは、下記の選択肢のうちどれか。

「許可届出使用者等(表示付認証機器使用者及び表示付認証機器使用者から運搬を委託された者を含む。)は、その所持する放射性同位元素について( A )その他の事故が生じたときは、遅滞なく、その旨を( B )又は( C )に届け出なければならない。」

- | ( A )      | ( B )  | ( C )     |
|------------|--------|-----------|
| 1 放射線障害の発生 | 文部科学大臣 | 国土交通大臣    |
| 2 放射線障害の発生 | 警察官    | 海上保安官     |
| 3 盗取、所在不明  | 文部科学大臣 | 都道府県公安委員会 |
| ④ 盗取、所在不明  | 警察官    | 海上保安官     |
| 5 破損、汚染    | 文部科学大臣 | 国土交通大臣    |

問 28 大地震の発生により貯蔵施設に亀裂が発生し、放射線障害が発生するおそれが生じた。危険時の措置に関する次の記述のうち、放射線障害防止法上定められているものの組合せはどれか。

- A その事態を発見した者は、直ちに、その旨を警察官に通報しなければならない。
- B 許可使用者は、直ちに、文部科学省令で定めるところにより、応急の措置を講じなければならない。
- C 許可使用者は、文部科学省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。
- D 放射線取扱主任者は、許可使用者に放射線障害の発生の防止をするために必要な措置を講ずることを命ずることができる。
- ① ABC のみ    2 ABD のみ    3 ACD のみ    4 BCD のみ    5 ABCD すべて